

平成30年度

福井県丹南広域組合一般会計及び
特別会計歳入歳出決算審査意見書

福井県丹南広域組合監査委員



丹南監第 15 号
令和元年 7 月 29 日

福井県丹南広域組合
管理者 奈良 俊幸 様

福井県丹南広域組合

監査委員

石 丸 雅 弘



監査委員職務執行者

和 田 義 則



平成 30 年度福井県丹南広域組合一般会計及び
特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された、
平成 30 年度福井県丹南広域組合一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、
次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象.....	1
第2 審査の期間.....	1
第3 審査の方法.....	1
第4 審査の結果.....	1
第5 決算審査の概要.....	1
1 決算規模.....	1
2 決算収支状況.....	2
3 一般会計.....	3
(1) 歳入.....	3
(2) 歳出.....	3
4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計.....	4
(1) 歳入.....	5
(2) 歳出.....	5
5 財産に関する調書.....	6
(1) 建物.....	6
(2) 物品.....	6
(3) 基金.....	6
6 むすび.....	6～7
7 資料.....	8～9

注記

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入して、小数点第一位まで表示する。したがって比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 表中の負数は、「△」で表示している。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。

平成 30 年度 福井県丹南広域組合
一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成 30 年度 福井県丹南広域組合一般会計歳入歳出決算

平成 30 年度 福井県丹南広域組合ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年 5 月 8 日から令和元年 7 月 29 日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、福井県丹南広域組合管理者から送付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証書類との照合検査を行うとともに関係職員から説明を受け、決算計数が正確であるか、予算執行状況及び財政運営状況は良好であるか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第5 決算審査の概要

1 決算規模

歳入決算額の合計は 8 億 3,249 万 9 千円で、前年度より 3,584 万 7 千円(△4.1%)の減となっている。その内訳は、一般会計は 3,617 万円(△4.2%)の減額となり、特別会計は 32 万 3 千円(7.3%)の増額となっている。また、歳出決算額の合計は 7 億 5,055 万 2 千円で、前年度より 6,645 万 6 千円(△8.1%)の減となっている。その内訳は、一般会計は 6,639 万 6 千円(△8.2%)の減額となり、特別会計は 6 万円(1.5%)の減額となっている。歳入歳出差引額は 8,194 万 7 千円で、一般会計 8,102 万 2 千円、特別会計 92 万 5 千円となっている。

総計決算状況

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率		
		歳 入	歳 出		歳入	歳出	
平成30年度	一般会計	828,674,000	827,780,177	746,758,537	81,021,640	99.9	90.1
	特別会計	4,160,000	4,718,781	3,793,386	925,395	113.4	91.2
	合 計	832,834,000	832,498,958	750,551,923	81,947,035	100.0	90.1
平成29年度	一般会計	868,637,000	863,950,190	813,154,786	50,795,404	99.5	93.6
	特別会計	4,160,000	4,396,254	3,852,998	543,256	105.7	92.6
	合 計	872,797,000	868,346,444	817,007,784	51,338,660	99.5	93.6
前年度比 較増減額	一般会計	△ 39,963,000	△ 36,170,013	△ 66,396,249	30,226,236	—	—
	特別会計	0	322,527	△ 59,612	382,139	—	—
	合 計	△ 39,963,000	△ 35,847,486	△ 66,455,861	30,608,375	—	—

2 決算収支状況

総計決算額の歳入歳出差引額である形式収支は 8,194 万 7 千円の黒字となっている。また、予算の繰越にかかる財源を控除した実質収支も、8,194 万 7 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 3,060 万 8 千円の黒字で、内訳は一般会計が 3,022 万 6 千円の黒字、特別会計が 38 万 2 千円の黒字である。

決算収支状況の推移

区 分		形式収支	実質収支	単年度収支
平成30年度	一般会計	81,021,640	81,021,640	30,226,236
	特別会計	925,395	925,395	382,139
	合計	81,947,035	81,947,035	30,608,375
平成29年度	一般会計	50,795,404	50,795,404	△ 2,679,804
	特別会計	543,256	543,256	320,265
	合計	51,338,660	51,338,660	△ 2,359,539
平成28年度	一般会計	53,475,208	53,475,208	△1,153,767
	特別会計	222,991	222,991	155,115
	合計	53,698,199	53,698,199	△998,652
平成27年度	一般会計	54,628,975	54,628,975	20,729,230
	特別会計	67,876	67,876	△93,213
	合計	54,696,851	54,696,851	20,636,017
平成26年度	一般会計	33,899,745	33,899,745	16,736,562
	特別会計	161,089	161,089	△779,666
	合計	34,060,834	34,060,834	15,956,896

予算執行状況は、次表に示したとおりであるが、歳入において、両会計合わせて収入未済額はなく、予算に対する執行率は 99.5% である。また、歳出において、不用額は 5,578 万 9 千円、予算に対する執行率は 93.6% である。

予算執行状況

(単位：円)

歳 入	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算執行率
一般会計	828,674,000	827,780,177	827,780,177	0	0	99.9%
特別会計	4,160,000	4,718,781	4,718,781	0	0	113.4%
合 計	832,834,000	832,498,958	832,498,958	0	0	100.0%

歳 出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	対予算執行率
一般会計	828,674,000	746,758,537	0	81,915,463	90.1%
特別会計	4,160,000	3,793,386	0	366,614	91.2%
合 計	832,834,000	750,551,923	0	82,282,077	90.1%

3 一般会計

歳入決算額は8億2,778万円、歳出決算額は7億4,675万9千円で、差引残額は8,102万1千円の黒字となっている。

過去5年間の決算比較は、審査資料第1表のとおりであるが、平成26年度を100とした場合、平成30年度の指数は、歳入128.7、歳出122.6となっている。

款別の歳入歳出決算額を比較すると下表のとおりである。

款別決算額比較表

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	753,769,000	91.1	784,828,000	90.8	△ 31,059,000	△ 4.0
	県 支 出 金	1,050,000	0.1	1,059,000	0.1	△ 9,000	△ 0.8
	繰 越 金	50,795,404	6.1	53,475,208	6.2	△ 2,679,804	△ 5.0
	諸 収 入	274,773	0.0	1,287,982	0.1	△ 1,013,209	△ 78.7
	国庫支出金	21,891,000	2.7	23,300,000	2.7	△ 1,409,000	△ 6.0
	合 計	827,780,177	100.0	863,950,190	100.0	△ 36,170,013	△ 4.2
歳出	議 会 費	1,245,557	0.2	1,175,835	0.2	69,722	5.9
	総 務 費	655,726,016	87.8	707,160,853	87.0	△ 51,434,837	△ 7.3
	(総務管理費)	(39,635,561)	(5.3)	(44,347,839)	(5.5)	(△ 4,712,278)	(△10.6)
	(情報処理費)	(616,090,455)	(82.5)	(662,813,014)	(81.5)	(△ 46,722,559)	(△7.0)
	民 生 費	70,392,884	9.4	84,911,998	10.4	△ 14,519,114	△ 17.1
	(介護認定審査会費)	(54,132,075)	(7.2)	(71,956,862)	(8.8)	(△ 17,824,787)	(△24.8)
	(障害者給付認定審査会費)	(16,260,809)	(2.2)	(12,955,136)	(1.6)	(3,305,673)	(25.5)
	教 育 費	19,394,080	2.6	19,906,100	2.4	△ 512,020	△ 2.6
	(愛護センター費)	(19,394,080)	(2.6)	(19,906,100)	(2.4)	(△ 512,020)	(△2.6)
合 計	746,758,537	100.0	813,154,786	100.0	△ 66,396,249	△ 8.2	
歳入歳出差引残額	81,021,640	-	50,795,404	-	30,226,236	-	

(1) 歳入

平成30年度の歳入総額は8億2,778万円で、前年度に比べ3,617万円(△4.2%)減少している。減少した主なものは、繰越金が268万円(△5.0%)、諸収入が101万3千円(△78.7%)、国庫支出金が140万9千円(△6.0%)の減となっている。

構成市町からの分担金及び負担金は7億5,376万9千円で前年度より3,105万9千円(△4.0%)の減となっている。歳入の91.1%を占める分担金及び負担金の内訳は、審査資料第2表のとおりである。

(2) 歳出

平成30年度の歳出総額は7億4,675万9千円で、前年度に比べ6,639万6千円(△8.2%)減少している。減少した主なものは、総務費が5,143万5千円(△7.3%)、民生費が1,451万9千円(△17.1%)、教育費が51万2千円(△2.6%)の減となっている。

なお、一般会計歳出決算の事業ごとの構成比をみると、議会費が歳出全体の0.2%、総務費が

87.8%、民生費が 9.4%、教育費が 2.6%となり、この内、総務費の中の情報処理費が 82.5%を占めている。

次に、歳出決算額を節別に集計すると審査資料第 3 表のとおりである。このうち、構成比率が高いものは、下表のとおり役務費の 3 億 5,192 万 8 千円(47.1%)で、前年度より 671 万 4 千円(1.9%)の増となっており、主に自治体クラウドシステムに係る手数料等である。次に委託料は 1 億 6,239 万 3 千円(21.7%)で、自治体クラウドシステムに係る委託料等である。負担金、補助及び交付金は 6,742 万 9 千円(9.0%)で、市町より組合へ派遣している職員人件費の負担金等である。

節別支出済額比較集計表 (抜粋)

(単位：円・%)

節	区 分	平成30年度 支出済額 (A)	構成 比率	平成29年度 支出済額 (B)	構成 比率	前年度比較	
						増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
12	役 務 費	351,928,409	47.1	345,213,972	42.5	6,714,437	1.9
18	委 託 料	162,393,425	21.7	223,853,878	27.5	△ 61,460,453	△ 27.5
19	負担金、補助及び 交 付 金	67,428,591	9.0	76,013,557	9.3	△ 8,584,966	△ 11.3
	そ の 他	165,008,112	22.1	168,073,379	20.7	△ 3,065,267	△ 1.8
	合 計	746,758,537	100.0	813,154,786	100.0	△ 66,396,249	△ 8.2

※詳細について審査資料3参照

4 ふるさと市町村圏振興事業特別会計

ふるさと市町村圏振興事業特別会計は、福井県と 2 市 3 町の構成市町が出資した、ふるさと市町村圏基金を特別会計で運用しているもので、丹南ブランドの確立・発信事業、その他地域振興事業等があり、魅力ある圏域づくりに対する幅広い事業を行っている。

平成 30 年度の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

決算状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	執行率	
		歳 入	歳 出		歳入	歳出
平成30年度	4,160,000	4,718,781	3,793,386	925,395	113.4	91.2
平成29年度	4,160,000	4,396,254	3,852,998	543,256	105.7	92.6
増 減	0	322,527	△ 59,612	382,139	—	—

歳入決算額は 471 万 9 千円、歳出決算額は 379 万 3 千円で差引残額は 92 万 5 千円の黒字となっている。

款別の歳入歳出決算額を比較すると下表のとおりである。

款別決算額比較表

(単位：円・%)

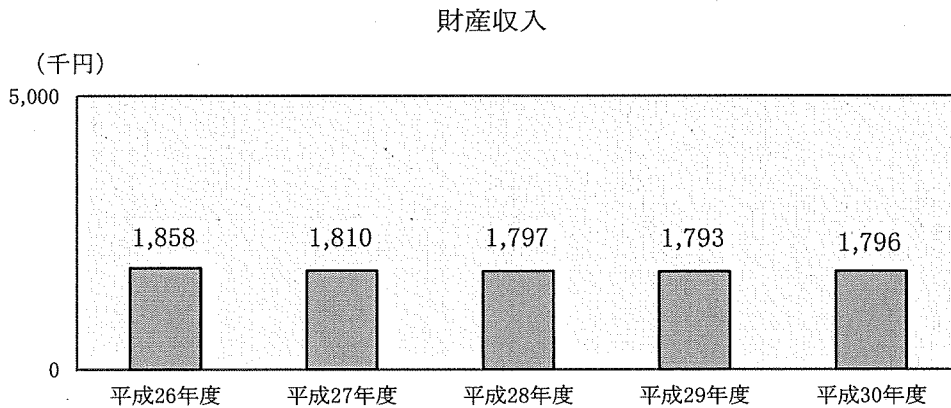
区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	財 産 収 入	1,795,525	38.1	1,793,263	40.8	2,262	0.1
	繰 越 金	543,256	11.5	222,991	5.1	320,265	143.6
	繰 入 金	2,380,000	50.4	2,380,000	54.1	0	0.0
	合 計	4,718,781	100.0	4,396,254	100.0	322,527	7.3
歳出	ふるさと市町村圏振興事業費	3,793,386	100.0	3,852,998	100.0	△ 59,612	△ 1.5
	合 計	3,793,386	100.0	3,852,998	100.0	△ 59,612	△ 1.5
歳入歳出差引残額		925,395	—	543,256	—	382,139	70.3

過去5年間の決算比較は、審査資料第1表のとおりであるが、平成26年度を100とした場合、平成30年度の指数は、歳入120.6、歳出101.1となっている。

(1) 歳入

平成30年度の財産運用収入は179万6千円(構成比38.1%)であり、前年度より3千円(0.1%)増加している。また、繰入金としてふるさと市町村圏基金より238万円(構成比50.4%)を繰り入れている。

これまでの年度別財産運用収入の推移は、下記のグラフのとおりである。



(2) 歳出

平成30年度の歳出総額は379万3千円で前年度より6万円(△1.5%)減少している。

内訳は、丹南ブランドの確立・発信事業に239万3千円、その他地域振興事業に140万円が充てられている。

丹南ブランドの確立・発信事業の内容は、越前たくみ街道ドライブガイドマップ及び丹南観光ガイドを更新し、県内の観光案内所等に設置するとともに、東京、埼玉での出向宣伝で配布した。

その他地域振興事業の内容は、丹南広域公共交通機関活性化事業および丹南広域観光事業への負担金である。

5 財産に関する調書

(1) 建物

平成30年度中の増減はなく、帳票保管倉庫(非木造)74.9㎡となっている。

(2) 物品

平成30年度中に増加した物品は1点で、レーザープリンター1台である。廃棄した物品はレーザープリンター1台、共同電算処理サーバー3台、自治体専用プリンター19台、自動交付機12台で、平成30年度末現在高は35点となっている。

(3) 基金

ふるさと市町村圏基金の状況は、次表のとおりである。

基金は、平成30年度にふるさと市町村圏振興事業特別会計に繰り入れるため238万円を取り崩している。平成30年度末現在高は4億670万9千円となっている。この内訳は、現金預金が2億670万9千円、有価証券が2億円となっている。

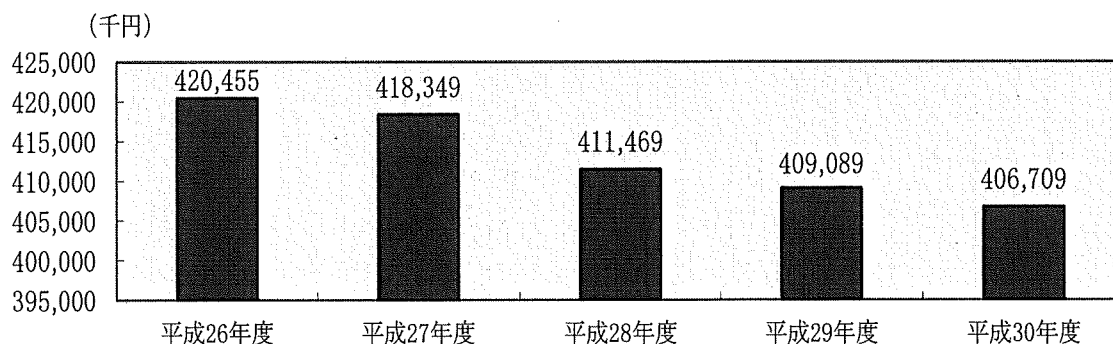
ふるさと市町村圏基金状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減額	平成30年度末現在高
現 金	9,089	197,620	206,709
有 価 証 券	400,000	△ 200,000	200,000
合 計	409,089	△ 2,380	406,709

これまでの基金の年度末残高の推移は、下記のグラフのとおりである。

年度末基金残高



6 むすび

福井県丹南広域組合は平成2年10月に11市町村で設立し、現在は市町村合併により2市3町となった。圏域人口の減少や少子高齢化の進行する中で、構成市町が連携を図り、社会経済情勢の変化に伴う住民や社会のニーズに対応するため、共同で事務処理を行い、スケールメリットを活かした広域行政システムの構築や地域連携策としての観光、公共交通事業を推進し、豊かな住みよい生活

圏作りに努められたい。

特に、広域電算業務、介護認定・障害者給付認定審査業務、丹南青少年愛護センター業務、広域観光業務等の共同事務処理の実施にあたり、平成 28 年 3 月に策定した向こう 5 年間(平成 28～令和 2 年度)の業務指針となる事業計画に従い、計画的に事務事業に取り組む必要がある。

事務事業の執行状況について見ると、一般会計については、歳入が 8 億 2,778 万円で前年度より 3,617 万の減となり、歳出が 7 億 4,675 万 9 千円で 6,639 万 6 千円の減となっている。構成比をみると、歳入では、分担金及び負担金が 91.1%、県支出金が 0.1%、繰越金が 6.1%、国庫支出金が 2.7%で、歳出では、議会費が 0.2%、総務費が 87.8%、民生費が 9.4%、教育費が 2.6%となり、この内、総務費の中の情報処理費が 82.5%となり、歳出の大部分を占めている。また、歳入歳出差引額である形式収支は 8,102 万 2 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も 8,102 万 2 千円で共に黒字となり、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は 3,022 万 6 千円の黒字となった。

一般会計歳出の大部分を占める広域電算業務については、自治体クラウドシステムを利用し、情報システムの運用コストの低減や各業務に係る法改正等への迅速な対応を図っており、平成 30 年度においては、各業務システムについて、社会保障・税番号制度の標準データレイアウト改版等に対応するため、改修を実施し、新元号施行に向けた各業務システムの改元対応を実施した。今後も、引き続き、情報処理費に係る構成市町の負担軽減および情報セキュリティの強化等を念頭において、共同電算事業の推進に取り組まされたい。

次に、ふるさと市町村圏振興事業特別会計については、歳入が 471 万 9 千円で前年度より 32 万 3 千円の増となり、歳出が 379 万 3 千円で 6 万円の減となっている。ふるさと市町村圏基金の平成 30 年度末の残高は、平成 30 年度にふるさと市町村圏振興事業特別会計に繰り入れるため、238 万円を取り崩したことによる減により、4 億 670 万 9 千円となっている。基金の運用については、ふるさと市町村圏基金条例第 3 条の規定に基づき、地方債等の購入に充てられているが、低金利政策により、充分な運用益が期待できないことから、基金の効果的な運用を図り、効率的かつ効果的な事業の実施に努められたい。

特に、丹南地域周遊・滞在型観光推進計画(計画期間:平成 29 年度～令和 4 年度)に基づき、丹南 5 市町が連携して周遊・滞在型の観光推進を図ることにより、丹南地域へのさらなる誘客、観光消費額の拡大に期待するところである。

今後とも、2 市 3 町の相互連携により、構成市町の実情に応じた特色あるまちづくりを目指して、広域で取り組むことによる強みを活かした事業を推進し、事務の一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

7 資料
第1表

決算比較表

一般会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	指数	歳出	指数		歳入	歳出
平成30年度	828,674,000	827,780,177	128.7	746,758,537	122.6	81,021,640	99.9	90.1
平成29年度	868,637,000	863,950,190	134.3	813,154,786	133.5	50,795,404	99.5	93.6
平成28年度	765,612,000	758,999,646	118.0	705,524,438	115.8	53,475,208	99.1	92.2
平成27年度	892,261,000	894,893,800	139.1	840,264,825	137.9	54,628,975	100.3	94.2
平成26年度	643,047,000	643,197,322	100.0	609,297,577	100.0	33,899,745	100.0	94.8

特別会計

(単位:円・%)

区分	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	執行率	
		歳入	指数	歳出	指数		歳入	歳出
平成30年度	4,160,000	4,718,781	120.6	3,793,386	101.1	925,395	113.4	91.2
平成29年度	4,160,000	4,396,254	112.4	3,852,998	102.7	543,256	105.7	92.6
平成28年度	8,660,000	8,745,313	223.6	8,522,322	227.2	222,991	101.0	98.4
平成27年度	4,077,000	4,077,720	104.3	4,009,844	106.9	67,876	100.0	98.4
平成26年度	3,911,000	3,911,364	100.0	3,750,275	100.0	161,089	100.0	95.9

第2表

平成30年度構成団体別負担金一覧表

(単位:千円)

区分 市町名	総務費負担金					民生費負担金			教育費負担金	合計
	広域市 町村圏 負担金	情報処理費負担金				介護認定審査会費 負担金		障害者 給付認定 審査会費負 担金	愛護セ ンター費 負担金	
		(システム運営費)	(システム整備費)	共通費 負担金	単独費 負担金	共通費 負担金	単独費 負担金			
鯖江市	13,971	30,035	23,537	149,683	15,252	16,241	119	5,592	8,500	262,930
越前市	16,527	35,501	26,946	177,060	16,151	20,989	119	6,117	7,983	307,393
池田町	1,301	2,793	5,837	13,946	△ 96	2,766	0	1,008	747	28,302
南越前町	2,876	6,162	9,744	30,820	778	4,844	244	1,516	813	57,797
越前町	4,950	10,575	14,167	53,026	4,446	7,179	0	2,025	979	97,347
合計	39,625	85,066	80,231	424,535	36,531	52,019	482	16,258	19,022	753,769

第3表

一般会計年度別・節別支出済額比較集計表

(単位：円・%)

節	区 分	平成30年度 支出済額 (A)	構成 比率	平成29年度 支出済額 (B)	前年度比較	
					増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
1	報 酬	16,992,602	2.3	18,835,619	△ 1,843,017	△ 9.8
2	給 料	24,555,739	3.3	26,344,960	△ 1,789,221	△ 6.8
3	職 員 手 当 等	14,566,522	2.0	14,745,059	△ 178,537	△ 1.2
4	共 濟 費	11,729,790	1.6	12,076,392	△ 346,602	△ 2.9
7	賃 金	18,024,339	2.4	17,854,920	169,419	0.9
8	報 償 費	241,359	0.0	65,402	175,957	269.0
9	旅 費	620,540	0.1	527,920	92,620	17.5
10	交 際 費	30,000	0.0	15,000	15,000	皆増
11	需 用 費	20,803,181	2.8	23,850,714	△ 3,047,533	△ 12.8
	(1) 消耗品費	4,071,791	0.5	4,520,230	△ 448,439	△ 9.9
	(2) 燃料費	396,700	0.1	405,971	△ 9,271	△ 2.3
	(3) 食糧費	99,849	0.0	100,637	△ 788	△ 0.8
	(4) 印刷製本費	15,962,582	2.1	17,997,596	△ 2,035,014	△ 11.3
	(6) 修繕料	272,259	0.0	826,280	△ 554,021	△ 67.1
12	役 務 費	351,928,409	47.1	345,213,972	6,714,437	1.9
13	委 託 料	162,393,425	21.7	223,853,878	△ 61,460,453	△ 27.5
14	使用料及び賃借料	55,582,346	7.4	34,473,729	21,108,617	61.2
15	工事請負費	0	0.0	413,640	△ 413,640	△ 100.0
18	備品購入費	1,833,494	0.2	18,833,424	△ 16,999,930	△ 90.3
19	負担金、補助及び交付金	67,428,591	9.0	76,013,557	△ 8,584,966	△ 11.3
27	公 課 費	28,200	0.0	36,600	△ 8,400	△ 23.0
	合 計	746,758,537	100.0	813,154,786	△ 66,396,249	△ 8.2